2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社　J-MAX	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	3422	URL	https://www.jp-jmax.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）	山﨑　英次
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員	（氏名）	棚橋　哲郎　（TEL）0584-48-2832
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月14日

決算補足説明資料作成の有無　　：有　　（決算補足説明動画(録画)配信予定）
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,482	12.2	1,663	114.0	1,274	202.4	839	21.5
2026年３月期中間期	23,603	5.9	777	―	421	―	691	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,277百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　△1,009百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	73.17	―
2026年３月期中間期	60.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	59,968	23,149	35.5
2026年３月期	62,109	20,950	30.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,304百万円　2026年３月期　19,150百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	2.00	―	3.00	5.00
2027年３月期	―	4.00			
2027年３月期(予想)			―	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	50,000	△3.7	2,400	29.1	1,600	40.2	1,000	12.2	87.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,857,200株	2026年３月期	11,857,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	377,289株	2026年３月期	377,289株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,479,911株	2026年３月期中間期	11,469,500株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や地政学リスクの高まりに加え、各国貿易政策を巡る不透明感の継続等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では国内販売及び輸出向けともに堅調に推移したものの、原材料価格や物流費等の高止まりが継続したほか、軽自動車カテゴリでは一部車種の販売減少により弱含みで推移する等、厳しい状況が続いております。タイではEV需要の拡大や内需回復を背景に、国内販売は堅調に推移するものの、輸出低迷の影響により、自動車生産は前年同期を下回る水準で推移いたしました。中国では内需低迷により国内販売は前年同期を下回った一方、新エネルギー車（NEV）が市場成長を牽引し、自動車輸出が過去最高水準で推移する等、電動化シフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期５か年計画の４年目として、既存事業の強化及び電動化領域を中心とする新事業の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は26,482百万円（前年同期比12.2％増）、営業利益は1,663百万円（前年同期比114.0％増）、経常利益は1,274百万円（前年同期比202.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は839百万円（前年同期比21.5％増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本においては、岡山生産車種及び新規受注車種が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、増収効果に加え、製造経費の削減等、継続的な原価低減活動の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,968百万円（前年同期比12.7％増）、経常利益は515百万円（前年同期比29.0％増）となりました。

（タイ）

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産は、前期に発生した上半期の集中生産解消に伴い、前年同期比では国内及び輸出向けともに減少し、売上高は減少いたしました。また、継続して収益体質の改善に取り組んだものの、減産の影響が大きく、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,736百万円（前年同期比15.5％減）、経常利益は31百万円（前年同期比67.6％減）となりました。

（中国）

中国においては、日系OEMの減産は依然として継続する中、車載電池メーカー向け電動化部品の生産が堅調に推移したことに加え、新規受注車種の増加により、売上高は増加いたしました。また、増収効果に加え、既存事業における更なる人員最適化及び固定費削減等の取組みにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は13,901百万円（前年同期比18.8％増）、経常利益は1,148百万円（前年同期比330.7％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産総額は、59,968百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,141百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,351百万円減少、受取手形及び売掛金が1,122百万円増加、仕掛品が297百万円減少、工具、器具及び備品が262百万円減少、建設仮勘定が168百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は36,818百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4,340百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の流動負債合計が1,989百万円減少、社債や長期借入金等の固定負債合計が2,350百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は23,149百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,198百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が804百万円増加、為替換算調整勘定が1,281百万円増加したこと等が要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,322	4,970
受取手形及び売掛金	16,202	17,325
商品及び製品	561	442
仕掛品	2,666	2,368
原材料及び貯蔵品	1,440	1,476
その他	3,325	3,222
貸倒引当金	△125	△134
流動資産合計	31,392	29,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,474	8,493
機械装置及び運搬具（純額）	8,520	8,751
工具、器具及び備品（純額）	4,876	4,614
土地	1,713	1,705
リース資産（純額）	2,037	1,943
建設仮勘定	3,160	2,992
有形固定資産合計	28,783	28,499
無形固定資産	237	213
投資その他の資産		
その他	1,705	1,593
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,694	1,582
固定資産合計	30,716	30,295
資産合計	62,109	59,968

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,840	8,321
短期借入金	11,363	11,330
1年内返済予定の長期借入金	2,481	2,492
リース債務	594	638
未払法人税等	88	113
賞与引当金	151	157
役員賞与引当金	－	6
1年内償還予定の社債	－	1,500
その他	3,539	2,510
流動負債合計	29,059	27,070
固定負債		
社債	2,500	1,000
長期借入金	7,113	6,438
リース債務	1,322	1,107
退職給付に係る負債	877	890
役員株式給付引当金	29	33
資産除去債務	255	257
その他	0	20
固定負債合計	12,098	9,748
負債合計	41,158	36,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	8,463	9,268
自己株式	△195	△195
株主資本合計	12,355	13,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	172
為替換算調整勘定	6,390	7,671
退職給付に係る調整累計額	314	300
その他の包括利益累計額合計	6,795	8,144
非支配株主持分	1,800	1,845
純資産合計	20,950	23,149
負債純資産合計	62,109	59,968

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	23,603	26,482
売上原価	21,217	22,825
売上総利益	2,386	3,657
販売費及び一般管理費	1,609	1,994
営業利益	777	1,663
営業外収益		
受取利息	10	31
受取配当金	5	6
為替差益	18	30
その他	20	8
営業外収益合計	55	76
営業外費用		
支払利息	293	384
固定資産除却損	16	49
支払手数料	63	1
その他	37	30
営業外費用合計	411	465
経常利益	421	1,274
特別利益		
会員権売却益	－	4
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	0	－
子会社清算益	453	－
特別利益合計	456	5
特別損失		
事業構造改善費用	44	－
固定資産売却損	0	－
減損損失	－	37
特別退職金	11	34
特別損失合計	56	71
税金等調整前中間純利益	820	1,208
法人税等	105	398
中間純利益	715	809
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	24	△30
親会社株主に帰属する中間純利益	691	839

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	715	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	82
為替換算調整勘定	△1,739	1,399
退職給付に係る調整額	△14	△14
その他の包括利益合計	△1,724	1,467
中間包括利益	△1,009	2,277
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△914	2,189
非支配株主に係る中間包括利益	△94	88

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	820	1,208
減価償却費	1,877	1,828
減損損失	－	37
事業構造改善費用	44	－
引当金の増減額（△は減少）	4	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	7	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△50	18
受取利息及び受取配当金	△16	△38
支払利息	293	384
支払手数料	63	1
固定資産売却損益（△は益）	△1	△1
固定資産除却損	16	49
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
子会社清算損益（△は益）	△453	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,157	△237
棚卸資産の増減額（△は増加）	45	452
仕入債務の増減額（△は減少）	2,240	△2,847
会員権売却損益（△は益）	－	△4
特別退職金	11	34
その他	△925	△307
小計	2,820	592
利息及び配当金の受取額	16	38
利息の支払額	△307	△374
法人税等の支払額	△85	△335
法人税等の還付額	540	4
構造改善費用の支払額	△45	－
特別退職金の支払額	△9	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,471	△900
有形固定資産の売却による収入	24	17
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の売却による収入	0	－
会員権の売却による収入	－	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△852	△287
長期借入れによる収入	1,243	500
長期借入金の返済による支出	△1,589	△1,259
配当金の支払額	△23	△35
非支配株主への配当金の支払額	△55	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△426	△305
支払手数料の支払額	△63	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△570	△2,351
現金及び現金同等物の期首残高	6,565	7,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,995	4,970

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社は、2025年６月20日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（監査等委員、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。） 及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125百万円、285,300株、当中間連結会計期間125百万円、285,300株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品等	7,794	3,224	11,191	22,210
金型等	889	－	499	1,388
その他	4	－	－	4
顧客との契約から生じる収益	8,688	3,224	11,691	23,603
外部顧客への売上高	8,688	3,224	11,691	23,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	14	9	181
計	8,845	3,238	11,700	23,784
セグメント利益	399	96	266	762

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	762
セグメント間取引消去	8
子会社配当金	△346
その他の調整額	△3
中間連結損益計算書の経常利益	421

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品等	9,344	2,672	13,141	25,158
金型等	520	45	753	1,319
その他	4	―	―	4
顧客との契約から生じる収益	9,870	2,717	13,894	26,482
外部顧客への売上高	9,870	2,717	13,894	26,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	18	7	123
計	9,968	2,736	13,901	26,606
セグメント利益	515	31	1,148	1,695

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,695
セグメント間取引消去	△36
子会社配当金	△389
その他の調整額	5
中間連結損益計算書の経常利益	1,274

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
減損損失	―	―	37	37

（重要な後発事象）

子会社持分の取得

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、当社子会社である広州丸順汽車配件有限公司が保有する当社子会社である福建丸順新能源汽車科技有限公司の出資持分を取得し、当社の100%子会社とすることについて決議いたしました。

（１）目的

当社グループは、電動化事業を中長期的な成長を支える重要な事業領域と位置付け、その拡大に取り組んでおります。このたび、電動化事業を一層強化するとともに、グループ内における資本関係の明確化および経営資源の最適配分を図るため、当社の連結子会社である広州丸順汽車配件有限公司が保有する福建丸順新能源汽車科技有限公司の出資持分を当社が取得することといたしました。

（２）取引の概要

①譲渡会社　広州丸順汽車配件有限公司（当社子会社）

②対象会社　福建丸順新能源汽車科技有限公司（当社子会社）

③取得金額　75百万元（1,802百万円）１元＝23.87円で換算

※外部の第三者評価機関に対象会社の価値算定を依頼し、取得金額を決定しております。

④出資比率

	異動前	異動後
グループ出資比率	100.0%	100.0%
当社	66.8%	100.0%
広州丸順汽車配件有限公司	33.2%	－

⑤その他　取得金額を充当する目的で株式会社三菱UFJ銀行より上限額を1,800百万円とする借入について同日の取締役会で決議しております。

本取引は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）等に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。